

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 28.3.23 第 190 回国会第 6 号

3 月 23 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・岩城法務大臣、土屋総務副大臣、盛山法務副大臣、義家文部科学副大臣、牧島内閣府大臣政務官、黄川田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 井 出 庸 生 君（民維ク）

- ・過去に罪を犯した者について、刑の執行を終え一定期間を経たことで刑法の規定により刑の言渡しの効力が失われたにもかかわらず、報道やインターネットなどを通じて、実名や写真がいつまでも公表され続けることについて、法務省の見解を伺いたい。
- ・政令恩赦を受けた者の再犯率が約 3 割であった一方、個別恩赦を受けた者の再犯率は 3 % 程度であったとする昭和 29 年末の調査結果もあるようであり、そうしたことを踏まえると、個別恩赦の活用により力を入れるべきではないかと思うが、法務省の見解を伺いたい。
- ・個別恩赦に関し、本人の出願等から、中央更生保護審査会で審査を行い、結論を出すまでの期間については特に定めがないとのことであるが、出願を促すためにも一定期間内に結論を出すような制度設計にすべきではないかと思うが、法務省の見解を伺いたい。
- ・再犯防止に力を入れていく上で、更生を目指す者が恩赦によって権利を回復し、元の社会生活に戻ることを実現していくことについて、法務大臣の見解を伺いたい。

### 城 内 実 君（自民）

- ・我が国が海外から学びつつ社会・文化に合わせて法制度を作り上げてきた経験を生かし、開発途上国の発展や投資環境の整備等の様々な目的に資するため、法制度整備支援を強化していくことが重要と考えるが、法制度整備支援の意義、重要性及びその取組への意気込みについて法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・ASEAN 諸国などの在外公館に、海外の法制度の調査・研究を行う法務アタッシュを配置し、企業の海外展開を支援する必要があるが、その際には、関係省庁や日本弁護士連合会と連携した専門家の活用が重要と考えるが、この点の実施状況について伺いたい。
- ・社会に役立ちたいという法曹志願者が経済的理由で法曹になることを断念することは、我が国社会にとっても損失だと考えるが、このような現状を踏まえた、司法修習

生への経済的支援についての法務副大臣の見解を伺いたい。

### 國 重 徹 君（公明）

- ・死因究明制度の充実・強化について、平成 27 年 9 月 4 日の法務委員会において、前法務大臣から、大変重要な課題であり、関係省庁としっかり連携しながら積極的に推進していきたい旨の発言があった。改めて、死因究明制度の充実・強化に向けて積極的に推進、取り組んでいくことへの意気込み及び決意について法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・非犯罪死体に対する薬毒物検査がしっかり行われていれば、平成 26 年 11 月以降、京都、大阪で相次いで発覚した青酸化合物による殺人事件は連続して起こらなかったと考えるが、それを踏まえた、薬毒物検査の施策の変更の有無とその内容について、警察庁に伺いたい。
- ・司法解剖及び検査後の臓器などの試料の保管と遺族への返還については、様々な課題があり、遺族とのトラブルについても、実際に解剖を行う法医が矢面に立っているようである。試料の保管の取扱いについては、政府が遺族や社会に対し、これを認識してもらうことが重要であると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。また、死因究明制度の充実・強化に向けた法務大臣の所見を伺いたい。

### 階 猛 君（民維ク）

- ・昨日ベルギーで発生したテロを受け、テロはどこでも発生し得るという危機感を持って対策を講ずるべきだと思うが、テロ対策の重要性に対する認識及び今後の態勢について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・「振り込め詐欺救済法」に基づく預金保険機構の支出による犯罪被害者等の子どもに対する奨学金に関して、貸与制から給付制へと見直すとのことだが、その経緯及び今後の拡充の余地について、内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・検察官適格審査会について、現在の定時審査は無理があるため、随時審査の対象をえん罪事件を起訴した検察官等とするなど、在り方を検討する必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・TPP協定のISDS条項について、我が国の基本として、国際仲裁廷の判断を自発的に履行するものとするのではなく、日本の裁判所における執行決定を求める申立てに対して異議を述べることを基本とすべきであると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 逢坂 誠二君（民維ク）

- ・選択的夫婦別氏制度に関し、法務省及び内閣府において、これまでにどのような取組を行ってきたか、伺いたい。
- ・過去に、選択的夫婦別氏制度導入に向けた閣法の提出が検討されたにもかかわらず提出に至らなかった経緯等を踏まえ、同制度導入に当たって、どのような課題が存在するのか、法務省の見解を伺いたい。
- ・平成27年12月16日の最高裁判決において、選択的夫婦別氏制度等の制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべき事柄であるとされたことから、国会で速やかに議論を深めるべきであり、そのためには、議論の核の題材となるものが必要であると考えるが、そのような観点から閣法を提出することはできないか、法務大臣の見解を伺いたい。

### 清水 忠史君（共産）

- ・公職選挙法第178条によって、選挙期日後の挨拶行為は制限されているものの、対象を後援会員に限定して出版される刊行物において選挙に関して挨拶を述べることは問題がないと考えるが、総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・警察が人権を侵害する違法な捜査を行う場合には、当該捜査を直ちに止めさせるべきであり、兵庫県福崎町長選挙に関する違法な捜査を止めさせるよう警察署に対して指示を出す必要があると考えるが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・刑事訴訟法第193条によって、検察官は警察による捜査が適正に行われるように指示をすることができることとなっているが、警察によって違法な捜査がなされた場合に、検察が警察に対して歯止めをかけることに関する法務大臣の責任について、見解を伺いたい。

### 木下 智彦君（おおさか）

- ・荒川区の中小企業である島野製作所と米国の大企業であるアップル社との間において東京地方裁判所で係争中の事案の概要について、伺いたい。

- ・上記訴訟において、日本国内の裁判管轄の有無について、中間判決により裁判所の判断が示された。その中で、「一定の法律関係に基づく訴え」とか「条理に従って判断」という文言が出てくるが、その意味について、伺いたい。
- ・民事訴訟法の国際裁判管轄に関する規定、特に第3条の7第2項の「一定の法律関係」の文言が抽象的であるため、日本の中小企業が海外の大企業と契約し訴訟になった場合に不利な立場に置かれることが懸念されることから、もっと明確な分かりやすい文言に改めるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

### 上西 小百合君（無）

- ・法務省における薬物事犯者の立ち直り支援及び再犯防止の取組について、具体的に伺いたい。
- ・インターネットを悪用した人権侵害について、加害行為を抑止するための啓発活動が必要と考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。